(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 大分県豊後大野市
本事業の担当部局名 まちづくり推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	豊後大野市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	~	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	6,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当市の自然動態をみると、自然減が直近では600人を超え、年々増加傾向となっています。合計特殊出生率は、大分県平均1.44を下回る1.25となり、近年は県内市町村の中でも下位に位置しています。また、男女ともに未婚率は年々高まっており、晩婚化が進んでいます。特に男性の未婚率は県平均を上回っています。 このような状況から、当市では「豊かな福祉社会の実現を目指すまち」を政策目標に掲げ、結婚・出産・子育て支援の充実のための取組を行っています。</p> <p><本個別事業の位置付け> 夫婦ともに39歳以下の新婚世帯に対し、新生活を始める際に係る経費を補助する。 結婚を希望する男女や、結婚したいが経済的に結婚に踏み切れないカップルが、結婚に踏み出すための支援であり、婚姻に伴う住宅取得費用及び住宅賃借費用、引越費用、リフォーム費用等を補助する。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込	12	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	8
	その他	4

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

令和5年度実績
 ともに29歳以下 2件
 その他 2件
 令和6年度見込
 ともに29歳以下 8件
 その他 4件
 令和5、6年度の実績・見込を鑑み、広報実施による件数増も踏まえて積算

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	12 世帯
～12月(実績)	1 世帯
1月～3月(見込)	11 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	8 世帯	×	600,000 円	=	4,800,000 円
(その他)	4 世帯	×	300,000 円	=	1,200,000 円
			(継続補助)		0 円
			合計		6,000,000 円

3. 広報の実施予定

本庁市民生活課、各支所窓口の本事業のチラシを配布、婚姻届提出時に案内予定。
 また、市民生活課窓口モニターへの掲示、HP、公式LINE、市報、全戸配布、各事業所への配布により周知予定。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率の回復・向上(2025年まで)		%	1.72 (R7年)
	合計特殊出生率の回復・向上(2045年まで)		%	2.3 (R7年)	1.25 (R5年)
	5年後婚姻数推計値(令和7年まで)		組	105 (R7年)	66 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		1.25 (R5年)	
		婚姻件数	件	66 (R5年)	
		婚姻率		2.1 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	50 (R6年度見込)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	60 (R7年度)	50 (R6年度見込)	